

## 平成 18 年度県民活動（社会貢献活動）に関する実態調査の実施について（案）

### 1 目的

本県において、県民活動の促進に向けた環境づくりに取り組んだ結果、様々な分野で活動する県民活動団体が誕生し、県民活動の裾野は着実に拡大した。

しかしながら、誕生した多くの県民活動団体の活動基盤が脆弱であり、当該団体の能力を効果的に発揮させるためには、持続可能な活動基盤を構築できる環境づくりが必要である。

また、市町村合併の進展、中山間地域における集落の減少と機能低下など、県民活動を取り巻く環境の変化に伴い、「県民自治」と「第三の分権」推進の原動力である県民活動を地域全体で支える環境づくりがより一層求められることが予想される。

このため、県民活動団体の活動実態を的確に把握するとともに、多様な協働の主体の一つである事業者（企業等）の社会貢献活動等の実態を把握し、基本計画の改定に活用するなど、今後の本県の県民活動の促進・発展に向けた取組の基礎資料とする。

#### 【計画の期間】(基本計画本編4頁)

施策の基本的方向性については、平成 22 年度までを見通した長期的な展望とし、取り組むべき課題と具体的施策については、平成 19 年度末までの 5 年間とします。平成 20 年度以降については、施策の効果や県民活動の状況を踏まえ、次期計画を検討する中で見直しを行います。

### 2 調査に当たっての基本的な考え方

#### (1) 脆弱な活動基盤と県民活動団体の属性との関連の把握

人材の不足、活動資金の不足等の問題を抱える県民活動団体の属性（地域、活動年数、会員数等）を把握し、各属性特有の課題抽出に努める。

#### (2) 県民活動団体独自の取組の把握

活動基盤を強化するために県民活動団体が自ら取り組む方策を把握し、課題解決に向けた環境づくりを検討する。

#### (3) 多様な協働の主体となる事業者の取組の把握

事業者における地域貢献活動への取組と県民活動との関わりを把握し、多様な協働の推進に向けた環境づくりを検討する。

### 3 調査の概要

#### (1) 調査対象

- ア NPO 法人（山口県知事認証分）及びやまぐち県民活動支援センターの登録団体
- イ 県内に事業所を置く事業者（従業員 50 人以上）

#### (2) 調査方法

質問用紙による郵送法

#### (3) 調査時期

平成 18 年 9 月

#### (4) 調査項目

別添のとおり